HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	フランスの極右政治勢力とメディアの相互作用 ： メディア公共圏の歴史的変遷からの考察［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	本間, 圭一
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(国際広報メディア)
Dissertation Number	乙第7209号
Issue Date	2024-06-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/92790
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	HOMMA_Keiichi_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

（様式４）

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（国際広報メディア）　　氏名：本間　圭一

学位論文題名

フランスの極右政治勢力とメディアの相互作用
―メディア公共圏の歴史的変遷からの考察―

筆者は、フランスで極右政治勢力が支持を拡大させる背景には、メディア環境の変化があり、それが、極右勢力に対する人々の認識を変え、極右勢力への支持拡大につながっているという問題意識を持ち、博士論文を執筆した。研究手法としてはユルゲン・ハーバーマスの公共圏概念を用い、人、メディア、情報、権力の相関関係からメディア空間の特徴を描くと同時に、文献・資料の収集、フランスメディア関係者へのインタビュー、フランス人への世論調査を組み合わせて検証した。結論として、現代の極右支持者の公共圏について、読者・視聴者は、政治・経済権力の影響を受けた主流メディアに不信感を抱くと同時に、代替メディアや極右政治家の情報を直接入手して思想的極化を強め、極右勢力への支持拡大に至っていることを明らかにした上で、民主主義を維持するため、権力を監視するジャーナリズムの維持と役割を考察した。

筆者によると、現在、フランスの政界とメディア業界では大きな変化が起きている。政界では、左右の中道勢力が支持を失い、特に極右勢力が得票を増やしている。メディア業界では、新聞やテレビといった主流メディアが経営難と信頼低下に直面する一方、インターネットの普及に伴い、代替メディアが存在感を増している。

筆者はハーバーマスの公共圏概念を援用し、▽政治・経済権力からの「自律性」、▽情報の発信者と受信者がコミュニケーションを行う「双方向性」、▽出自や地位によらず対等に議論する「対話性」という 3 基準を基に、公共圏において人、メディア、情報、権力の相関関係を分析した。分析対象とする公共圏として、▽18 世紀後半に広がった新聞、▽19 世紀後半に普及した新聞、▽現代の主流メディア、▽現代における極右勢力支持者が利用するメディアの 4 空間を挙げた。極右勢力とメディアとの関係を分析した類似研究は存在するが、本稿は公共圏理論を軸に 4 つの空間を比較し、現代極右公共圏の特徴を抽出するという試みにおいて筆者の言う通りに「新規性」を持つと言えよう。

構成は全 8 章。4 つの公共圏モデルに関して、第 4 章で 18 世紀後半と 19 世紀後半、第 5 章で現代主流メディア、第 7 章で現代極右を扱い、その比較を通じて極右公共圏を検証する 7 章と、結論の 8 章に議論を集約させた。

以下、各章の論点を説明する。序章で問題意識、研究の目的、公共圏の概念、調査方法を紹介。第 2 章では、現代の政治情勢を解説した。2022 年の大統領選で、極右政党「国民連合」の大統領候補、マリーヌ・ル・ペンと、同「再征服」の党首、エリック・ゼムールが得票を伸ばす一方で、中道右派と中道左派の伝統政党の候補者が惨敗した状況を取り上げた。第 3 章では、仏メディアの歴史を概観した。1789 年のフランス革命では、新聞やチラシが多数創刊され、「メディアの革命」

が実現したが、ナポレオン時代には政治的メディアは規制の対象となった。20 世紀に入り、大手紙による市場寡占が起こったとの反省から、第二次世界大戦後は、メディアの多元主義を維持するため、政府が中小メディアに資金援助したが、それがメディアの政治依存の一因となった。

第 4 章では、様々な公共圏議論を紹介した。18 世紀後半の反王政派のカフェにおける公共圏に注目し、自律性、双方向性、対話性が一定程度確保されており、民主的な議論を行う空間とみなした。さらに新聞メディアが大衆化する 19 世紀後半の自宅・街頭における公共圏では、巨大化したメディアから情報が一方的に流れるようになり、メディア利用者同士の議論が希薄となったことから、3 つの基準はいずれも 18 世紀後半よりも後退した。

第 5 章では、メディアへの信頼低下とジャーナリストへの暴力という現代メディアが抱える課題について、パリの調査会社フォーラム・エチュードと連携しながら、ジャーナリストや識者ら 10 人にインタビューした。その結果として、異業種企業によるメディア買収、政治権力による介入、エリート視されるジャーナリスト、歴史的不信感という 4 つの背景を明らかにした。それを主流メディアの状況にあてはめ、3 基準を検証したところ、自律性、双方向性、対話性はいずれも 19 世紀後半当時よりも改善しているとは言い難く、民主的議論の希薄な状況を考察した。

第 6 章では、主流メディアが信頼を失う中で、代替メディアを核とするインターネット公共圏の特徴を分析し、極右系メディアは、他メディアの利用者とは隔絶した独自の空間を形成していることに触れた。第 7 章では、パリの調査会社オピニオン・ウェイを通じ、約 1000 人を対象にした世論調査を行い、極右政党支持者が、伝統的な主流メディアを多く視聴していることを明らかにした。さらに、主流メディアへの不信感のため、こうしたメディアを通じて、政治家や代替メディアの情報に直接接触し、極右の政治志向が強まっていると指摘した。

また、筆者はフォーラム・エチュードの協力を得て、ジャーナリストや識者ら 15 人に対してインタビューを行った。2022 年大統領選で、ル・ペンやゼムールの得票にメディアが影響し、その背景に極右報道の「一般化」があったとする意見が多数派になったと分析した。さらにル・ペンにパリでインタビューを行い、主流メディアへの不信感ゆえに、ソーシャル・メディアを通じて、自身の政策を直接有権者に届ける「メディア迂回戦略」を採っているという言質を引き出した。こうした点から、現代極右の公共圏が、視聴する主流メディアを敵視し、自律性、双方向性、対話性を欠く空間になっていることに加え、極右政治家や極右系メディアにつながり、それを近親者と共有する別の空間が形成されるという、いわば「二重の公共圏」が存在していると説明した。

結論の第 8 章では、4 つの公共圏モデルを比較し、現代極右は他の 3 モデルよりも、3 つの基準において後退していると結論付けた。さらに現代極右の「二重の公共圏」で民主的議論が行われているとは言い難く、今後、政治権力からの介入が強まれば、さらに民主性を欠く空間になってしまうと警告した。

筆者はこうした状況を回避するための方策として、ジャーナリズムの再考を挙げた。その実践が結果的に、自律性、双方向性、対話性という 3 つの基準を満たし、民主的議論の再生につながると提議した。インターネットの普及に伴うニュース市場と報道現場のグローバル化が進行し、政治と巨大資本の影響力が大きくなる中、ジャーナリズムがしっかりと警戒の目を光らせなければ、民主主義は再び危うくなる。その上で、主流と代替の区別に関わらず、メディアが、健全なジャーナリズムを実践していけば、歴史的にメディアが重要な役割を果たしてきたフランスの民主主義にとって光明となると総括した。